



## 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年7月27日

上場会社名 株式会社東邦銀行

コード番号 8346

(URL <http://www.tohobank.co.jp/>)

上場取引所

本社所在都道府県

東証(市場第一部)

福島県

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 瀬谷 俊雄

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長

氏名 佐久間 守

TEL (024) 523 - 3131

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有(内容は4頁に記載しております。)
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有(内容は5頁に記載しております。)
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日~平成18年6月30日)

## (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	16,635	( 4.8 )	2,600	( 5.3 )	1,469	( 8.9 )
18年3月期第1四半期	17,477	( 5.3 )	2,745	( 1.3 )	1,612	( 1.9 )
(参考)18年3月期	68,043		11,515		5,515	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	6	59	-	-
18年3月期第1四半期	7	23	-	-
(参考)18年3月期	24	58	-	-

(注)経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産(旧株主資本)	自己資本比率(注)(旧株主資本比率)	1株当たり純資産(旧1株当たり株主資本)	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	2,895,134	120,187	4.0	531	78
18年3月期第1四半期	2,976,238	127,543	4.3	572	18
(参考)18年3月期	2,860,673	121,717	4.2	546	03

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。なお、「連結自己資本比率(国内基準)」については、8頁をご参照ください。

## 3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

平成18年5月25日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

(参考:平成18年5月25日公表値)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,700	4,900	2,700
通期	63,400	10,400	5,600

(注)1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 97銭

2. 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

〔添付資料〕

## 1. 四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (A) (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末)	前年同四半期 (B) (平成 18 年 3 月期 第 1 四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 前連結会計年度 (C) (平成 18 年 3 月 31 日)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	53,817	65,354	11,537	81,096	27,279
コールローン及び買入手形	114,786	142,876	28,090	1,820	112,966
買入金銭債権	10	13	3	7	3
商品有価証券	2,451	1,580	871	2,062	389
金銭の信託	11,827	8,042	3,785	10,542	1,285
有価証券	764,225	896,932	132,707	846,683	82,458
貸出金	1,890,579	1,816,792	73,787	1,874,015	16,564
外国為替	553	764	211	417	136
その他資産	21,369	31,332	9,963	23,164	1,795
動産不動産	-	45,034	-	43,037	-
有形固定資産	51,801	-	-	-	-
無形固定資産	3,893	-	-	-	-
繰延税金資産	21,733	19,561	2,172	19,099	2,634
支払承諾見返	15,711	15,554	157	16,004	293
貸倒引当金	57,627	67,600	9,973	57,280	347
資産の部合計	2,895,134	2,976,238	81,104	2,860,673	34,461
(負債の部)					
預渡性預金	2,552,053	2,568,911	16,858	2,482,297	69,756
譲渡性預金	150,377	178,044	27,667	92,347	58,030
コールマネー及び売渡手形	14,802	40,145	25,343	105,870	91,068
債券貸借取引受入担保金	-	5,586	5,586	-	-
借入金	3,212	2,294	918	2,798	414
外国為替	323	65	258	81	242
社債	15,000	15,000	-	15,000	-
その他負債	9,034	8,883	151	8,190	844
退職給付引当金	9,673	11,193	1,520	9,967	294
再評価に係る繰延税金負債	4,758	1,574	3,184	4,759	1
支払承諾	15,711	15,554	157	16,004	293
負債の部合計	2,774,946	2,847,254	72,308	2,737,318	37,628
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	1,440	-	1,637	-
(資本の部)					
資本金	-	18,684	-	18,684	-
資本剰余金	-	8,819	-	8,819	-
利益剰余金	-	82,686	-	84,303	-
土地再評価差額金	-	2,359	-	854	-
その他有価証券評価差額金	-	15,137	-	9,232	-
自己株式	-	143	-	177	-
資本の部合計	-	127,543	-	121,717	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	2,976,238	-	2,860,673	-
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	18,684	-	-	-	-
資本剰余金	8,819	-	-	-	-
利益剰余金	85,071	-	-	-	-
自己株式	184	-	-	-	-
株主資本合計	112,391	-	-	-	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	5,338	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	83	-	-	-	-
土地再評価差額金	853	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	6,108	-	-	-	-
少数株主持分	1,687	-	-	-	-
純資産の部合計	120,187	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	2,895,134	-	-	-	-

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したもののですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

## 2. 四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (A) (平成 19 年 3 月期 第 1 四 半 期 )	前年同四半期 (B) (平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期 )	比 較 (A) - (B)	(参 考) 前連結会計年度 (平成 18 年 3 月期)
経 常 収 益	16,635	17,477	842	68,043
資 金 運 用 収 益	11,407	11,551	144	45,531
(うち貸出金利息)	( 8,754 )	( 8,759 )	( 5 )	( 35,209 )
(うち有価証券利息配当金)	( 2,612 )	( 2,771 )	( 159 )	( 10,214 )
信 託 報 酬	-	-	-	0
役 務 取 引 等 収 益	2,730	2,570	160	10,454
そ の 他 業 務 収 益	1,759	2,414	655	7,047
そ の 他 経 常 収 益	737	940	203	5,010
経 常 費 用	14,035	14,731	696	56,527
資 金 調 達 費 用	484	569	85	2,149
(うち預金利息)	( 135 )	( 115 )	( 20 )	( 489 )
役 務 取 引 等 費 用	983	922	61	3,872
そ の 他 業 務 費 用	2,874	2,443	431	7,741
営 業 経 費	9,084	8,892	192	35,027
そ の 他 経 常 費 用	609	1,904	1,295	7,736
経 常 利 益	2,600	2,745	145	11,515
特 別 利 益	2	-	2	1
特 別 損 失	46	8	38	1,083
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,556	2,737	181	10,434
法人税、住民税及び事業税	1,028	1,094	66	340
法人税等調整額	-	-	-	4,342
少数株主利益	58	29	29	235
四半期(当期)純利益	1,469	1,612	143	5,515

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものです。一部の決算処理を簡便化して算定しております。

## 3. 四半期 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 年 同 四 半 期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四 半 期 )	(参 考) 前連結会計年度 (平成 18 年 3 月期)
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,819	8,819
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0
自己株式処分差益	0	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-
自己株式処分差損	-	-
資本剰余金四半期末(期末)残高	8,819	8,819
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	81,655	81,655
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,623	5,515
四半期(当期)純利益	1,612	5,515
土地再評価差額金取崩額	10	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	592	2,867
配 当 金	562	1,113
役 員 賞 与	30	30
土地再評価差額金取崩額	-	1,723
利益剰余金四半期末(期末)残高	82,686	84,303

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものです。一部の決算処理を簡便化して算定しております。

## 4 . 四半期 連結株主資本等変動計算書

当四半期（平成 19 年 3 月期第 1 四半期）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成 18 年 3 月 31 日残高	18,684	8,819	84,303	177	111,630
当四半期の変動額					
剰余金の配当			667		667
役員賞与の支給			35		35
四半期純利益			1,469		1,469
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金取崩額			1		1
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額（純額）					-
当四半期の変動額合計	-	0	767	6	760
平成 18 年 6 月 30 日残高	18,684	8,819	85,071	184	112,391

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差額 等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,232		854	10,087	1,637	123,354
当四半期の変動額						
剰余金の配当						667
役員賞与の支給						35
四半期純利益						1,469
自己株式の取得						7
自己株式の処分						0
土地再評価差額金取崩額						1
株主資本以外の項目の当 四半期の変動額（純額）	3,893	83	1	3,978	50	3,928
当四半期の変動額合計	3,893	83	1	3,978	50	3,167
平成 18 年 6 月 30 日残高	5,338	83	853	6,108	1,687	120,187

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものです。一部の決算処理を簡便化して算定しております。

## 5 . 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の「簡便な手続」を採用しております。

また、以下（2）のとおりに会計処理の方法の変更を行っております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

## （1）会計処理の方法における簡便な方法

## A．貸倒引当金の計上基準

当四半期の貸倒引当金は、平成 18 年 6 月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先にかかる一般貸倒引当金および破綻懸念先にかかる個別貸倒引当金については平成 18 年 3 月期において適用した貸倒実績率等により算出・引当を行っております。

## B．法人税等の計上基準

当四半期における税金費用は、法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて四半期連結損益計算書に表示しております。

## (2) 会計処理の方法の変更

## A. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当四半期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当四半期から適用されたことに伴うものであります。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 118,583 百万円であります。

## B. 連結貸借対照表関係

「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)の改正(平成 18 年 4 月 28 日)に伴い、当四半期から改正後の銀行法施行規則に基づき作成しております。

## 6. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	16,106	1,371	17,477		17,477
(2)セグメント間の内部経常収益	21	354	375	(375)	
計	16,127	1,725	17,852	(375)	17,477
経常費用	13,442	1,666	15,108	(376)	14,731
経常利益	2,684	58	2,743	1	2,745

当四半期(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	15,183	1,452	16,635		16,635
(2)セグメント間の内部経常収益	25	477	502	(502)	
計	15,208	1,929	17,137	(502)	16,635
経常費用	12,720	1,849	14,570	(535)	14,035
経常利益	2,487	79	2,567	32	2,600

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他の業務」はリース業務等であります。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

セグメントは日本のみであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(参 考)

## 四半期情報の開示について

当行の平成19年3月期 第1四半期（平成18年4月1日から平成18年6月30日まで）における四半期情報について、お知らせいたします。

（注）以下に記載する各四半期の数値は、監査を受けておりません。

## 1. 平成18年度第1四半期損益の状況【 単体 】

## (1) コア実質業務純益（債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）

役務取引等利益の増強などにより、コア実質業務純益は34億77百万円（中間期予想65億円の53.4%）となり概ね計画通りに推移しております。

## (2) 経常利益・四半期純利益

国債等債券損益が前年同期比減少したことなどから、経常利益は前年同期比1億65百万円減益の24億94百万円（中間期予想47億円の53.0%）、四半期純利益は前年同期比1億20百万円減益の14億70百万円（中間期予想27億円の54.4%）となりましたが、コア実質業務純益と同様に概ね計画通りに推移しております。

なお、5月25日に公表いたしました業績予想の変更はありません。

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成18年度 第1四半期 (3カ月間) (A)	平成17年度 第1四半期 (3カ月間) (B)	前年 同四半期比 (A) - (B)	平成18年度 中間期予想値 (6カ月間)
経 常 収 益	15,191	16,121	930	29,000
業 務 粗 利 益	11,516	12,570	1,054	
資 金 利 益	10,952	11,013	61	
役 務 取 引 等 利 益	1,748	1,648	100	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	1,183 ( 1,110)	91 ( 99)	1,092 ( 1,011)	
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	9,150	9,043	107	
う ち 人 件 費	4,632	4,581	51	
う ち 物 件 費	4,048	3,981	67	
実 質 業 務 純 益	2,366	3,527	1,161	
コア実質業務純益 ( - )	3,477	3,626	149	6,500
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	120	720	600	
業 務 純 益	2,486	4,248	1,762	5,700
臨 時 損 益	8	1,588	1,596	
う ち 不 良 債 権 処 理 額	467	2,580	2,113	
う ち 株 式 等 関 係 損 益	373	401	28	
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 + )	( 346 )	( 1,860 )	( 1,514 )	
経 常 利 益	2,494	2,659	165	4,700
特 別 損 益	44	8	36	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,450	2,651	201	
税 金 費 用 ( 注 )	980	1,061	81	
四 半 期 ( 中 間 ) 純 利 益	1,470	1,590	120	2,700

（注）「税金費用」には、「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」の合計額を記載しております。

## 2. 主要勘定の業績【 単体 】

## (1) 預金等の状況【 単体 】

預金等の残高は、個人預金、法人預金、公金預金の増加により、18年3月末比1,276億円増加し2兆7,033億円となりました。

また、公共債（国債等）投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高は、18年3月末比199億円増加し3,501億円となりました。

(単位：億円)

## 【期末残高】

	平成 18 年 6 月末		
		18 年 3 月末比	17 年 6 月末比
預金等	27,033	1,276	442
うち個人預金	17,987	365	155
うち福島県内	26,031	1,263	393

(参考)

	18 年 3 月末	17 年 6 月末
預金等	25,756	27,476
うち個人預金	17,622	17,832
うち福島県内	24,768	26,424

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

## (参考) 預かり資産（公共債、投資信託、個人年金保険）の残高

(参考)

	平成 18 年 6 月末		
		18 年 3 月末比	17 年 6 月末比
公共債（国債等）	2,399	132	424
投資信託	868	57	275
個人年金保険	233	10	55
合 計	3,501	199	755

	18 年 3 月末	17 年 6 月末
公共債（国債等）	2,266	1,974
投資信託	811	592
個人年金保険	223	178
合 計	3,301	2,745

## (2) 貸出金の状況【 単体 】

貸出金残高は、事業性貸出、住宅ローンなどの増加により、18年3月末比161億円増加し1兆9,006億円となりました。

(単位：億円)

## 【期末残高】

(参考)

	平成 18 年 6 月末		
		18 年 3 月末比	17 年 6 月末比
貸出金	19,006	161	727
うち消費者ローン	5,235	55	249
住宅ローン	4,544	52	238
その他ローン	690	2	11
うち福島県内	15,624	44	338

	18 年 3 月末	17 年 6 月末
貸出金	18,844	18,278
うち消費者ローン	5,179	4,985
住宅ローン	4,491	4,305
その他ローン	688	679
うち福島県内	15,668	15,285

## 中小企業等貸出金残高・比率

(参考)

	平成 18 年 6 月末		
		18 年 3 月末比	17 年 6 月末比
中小企業等貸出金残高	12,352	144	107
中小企業等貸出金比率	64.99%	1.32%	2.00%

	18 年 3 月末	17 年 6 月末
中小企業等貸出金残高	12,497	12,245
中小企業等貸出金比率	66.31%	66.99%

## 3. 時価のある有価証券の評価差額【 単体 】

時価のある有価証券（その他有価証券）の評価差額は89億円の評価益となりました。

（単位：億円）

（参考）

	平成18年6月末				平成18年3月末				平成17年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	7,136	89	265	176	7,957	153	325	171	8,212	252	273	20
株式	623	243	254	11	673	305	308	2	391	134	146	12
債券	5,707	123	8	132	6,331	122	13	136	6,842	114	117	3
その他	805	30	2	32	952	29	3	32	978	3	8	4

- （注）1. 「評価差額」および「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。  
 2. その他有価証券の「その他」は外国証券等であります。  
 3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

（参考）

	平成18年6月末				平成18年3月末				平成17年6月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	413	10	-	10	413	8	-	8	415	9	9	-

## 4. 連結自己資本比率（国内基準）

18年9月末の連結自己資本比率（予想値）は、10.8%程度の見込みです。  
 また、Tier1比率（コアの自己資本比率）は8.8%程度の見込みです。

（参考）

	平成18年9月末 （予想値）	平成18年3月末 （実績）	平成17年9月末 （実績）
連結自己資本比率	10.8%程度	10.74%	10.53%
連結Tier1比率	8.8%程度	8.75%	8.56%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。



## 5. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」【 単体 】

18年6月末の金融再生法ベースのカテゴリによる開示債権額は1,015億円となりました。また、総与信に占める開示債権額の割合は5.28%となりました。当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法ベースのカテゴリによる開示債権額は734億円、総与信に占める開示債権額の割合は3.88%となっております。

(単位：億円)

	平成18年6月末	(参考) 平成18年3月末(実績)	平成17年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	424	434	621
危険債権	429	424	442
要管理債権	160	164	167
合 計	1,015	1,023	1,231
総与信に占める開示債権額の割合	5.28%	5.37%	6.66%

(注) 上記の平成18年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

また、各計数は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、平成18年6月末時点での資産査定の結果による債務者区分( )残高を前提としております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 実質破綻先、破綻先の債権

危険債権 : 破綻懸念先の債権

要管理債権 : 要注意先のうち、元金または利息の支払いが3か月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合

	平成18年6月末	平成18年3月末(実績)	平成17年6月末
金融再生法開示債権額	734	744	839
総与信に占める開示債権額の割合	3.88%	3.97%	4.64%

## 6. デリバティブ取引【 単体 】

当行は、対顧客取引等から生じる様々なリスクを適切に把握し、これらのリスクをコントロールするための有効な方法の一つとしてデリバティブ取引を行っております。

(単位：億円)

## (1) 金利関連取引

区分	種類	平成18年6月末			(参考) 平成18年3月末			平成17年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所		-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	45	0	0	71	0	0	83	2	2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## ( 2 ) 通貨関連取引

区分	種類	平成18年6月末			(参考) 平成18年3月末			平成17年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所		-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨 スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	235	4	4	178	0	0	167	4	4
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## ( 3 ) 株式関連取引

該当ありません。

## ( 4 ) 債券関連取引

該当ありません。

## ( 5 ) 商品関連取引

該当ありません。

## ( 6 ) その他

該当ありません。

以 上